

厳しい景気回復

—昭和51年度県民所得簡易推計—

概 況

昭和51年度の日本経済は、景気回復2年目の年であり、全体としての景気は前年度に続いて回復の度合を一步進めたが、その回復過程はジグザグの不安定なもので、景気浮揚感が経済全体に広がるまでには至らなかった。

さきに発表された国民所得統計でみると、51年度の国民総生産は名目で13.1%、実質で5.7%の増（在庫品評価調整前では、名目で13.8%、実質で6.4%の増）と、50年度の実質成長率3.4%を上回ったものの、景気回復2年目としては低い伸びとなっている。

表－1 県内（国民）総生産と成長率

（単位：億円，％）

項 目		実 額		成 長 率	
		50 年 度	51 年 度	50年度	51年度
国民総生産	名 目	1,509,689	1,717,975	8.0	13.8
		1,496,316	1,692,086	9.7	13.1
	実 質	941,979	1,002,130	1.9	6.4
		933,888	986,911	3.4	5.7
県内総生産	名 目	27,676	31,844	12.4	15.1
	実 質	16,718	17,868	4.7	6.9

本県経済もこのような情勢を背景とし、51年度の県内総生産をみると、3兆1,844億円と見込まれ、前年度の2兆7,676億円に対し、4,168億円、15.1%の増、また、物価の値上りを全国並みとすると、実質県内総生産は1兆7,868億円と見込まれ、経済成長率は6.9%となり、前年度の成長率4.7%を2.2ポイント上回ったものの、国と同様に厳しい姿を示している。

次いで、分配面を示す県民所得は2兆7,062億円と見込まれ、前年度よりも3,611億円、15.4%の増加となった。この結果、1人当たり県民所得は1,138千円となり、前年度の1,001千円に対し、137千円、13.7%の増となった。これを国民1人当たりの1,298千円と比較すると、その87.7%に当たり、前年度の86.3%よりも、1.4ポイント格差は縮少した。

表－2 1人当たり県民（国民）所得

（単位：円，％）

	50 年 度	51 年 度	対前年度増加率		格 差	
			50年度	51年度	50年度	51年度
国	1,159,991	1,297,938	9.4	11.9	100.0	100.0
県	1,001,237	1,138,127	10.7	13.7	86.3	87.7

県内純生産 年度の2兆3,244億円に対し、3,517億円、15.1%の増となった。
 昭和51年度の県内純生産は2兆6,761億円と見込まれ、前

表-3 産業別県内純生産 (単位：百万円，%)

産 業	実 額		対前年度増加率		増 加 寄 与 率	
	50 年 度	51 年 度	50年度	51年度	50年度	51年度
第 1 次 産 業	278,227	268,625	37.5	△ 3.5	28.9	△ 2.7
農 業	251,983	239,992	42.1	△ 4.8	28.4	△ 3.4
第 2 次 産 業	989,013	1,182,965	6.7	19.6	23.5	55.1
建 設 業	228,184	251,606	9.7	10.3	7.7	6.7
製 造 業	758,483	929,142	5.8	22.5	15.8	48.5
第 3 次 産 業	1,057,161	1,224,505	13.4	15.8	47.6	47.6
卸・小売業	319,667	381,290	2.7	19.3	3.2	17.5
サービス業	347,123	395,858	20.4	14.0	22.4	13.9
県 内 純 生 産	2,324,401	2,676,095	12.8	15.1	100.0	100.0

これを産業別にみると、第1次産業は2,686億円で、前年度の2,782億円に比べ、3.5%の減少となった。これは、主力である農業が異常気象等により生産量が微増にとどまったことに加え、農業生産資材等の上昇により所得率が低下したことによるものである。

第2次産業の純生産は1兆1,830億円と、はじめて1兆円の大台を越え、50年度の9,890億円に対し、1,940億円、19.6%の大幅な増加となった。これは中心となる製造業が前年度の増加率5.8%を16.7ポイント上回る22.5%の増と大幅に伸びたことに支えられたものである。

また、第3次産業は、卸・小売業が19.3%の増、運輸通信業が26.9%の増と、それぞれ前年度の増加率を大きく上回り、他方、その他の産業においては、前年度の増加率を下回ったものの、全体としては堅調に推移し、総額で1兆2,245億円と見込まれ、50年度の1兆572億円に対し、1,673億円、15.8%の増加となった。

このような動きがみられた結果、県内純生産の産業別構成は、第1次産業が農業の伸びの低下により、前年度より2.0ポイント構成比を低めて10%となり、反面、第2次産業は製造業の大幅な伸びにより、前年度より1.7ポイント高

まって、44.2%となった。また、第3次産業は年々構成比を高める傾向にあるが、本年度においても、0.3ポイント高まって45.8%となり、前年度に引続き構成比が最大となった。

県民所得の分配

昭和51年度の県民所得は2兆7,062億円と見込まれ、前年度の2兆3,451億円に比較して、3,611億円、15.4%の増となった。

分配所得のなかで最も大きなウェイトを占める雇用者所得は、1兆5,615億円で、前年度の1兆3,514億円に比較すると2,101億円、15.5%の増となった。

次に、個人業主所得は6,362億円で、前年度に比べ7.8%の増となり、前年度の増加率17.4%を9.6ポイント下回る大幅な低下となった。これは、純生産のところで述べたように農業所得の減少により、農業の業主所得が0.6%の減となったためである。個人の財産所得は3,087億円で、前年度に比べ21.0%の増となっている。

また、2年続けて落ち込みをみせた県内事業所ベースでみた法人所得(参考)は、2,317億円と見込まれ、前年度の

表-4 県民所得の分配

(単位：百万円，%)

項 目	実 額		対前年度増加率		増 加 寄 与 率	
	50 年 度	51 年 度	50年度	51年度	50年度	51年度
雇 用 者 所 得	1,351,350	1,561,452	15.6	15.5	66.5	58.2
個 人 業 主 所 得	590,309	636,236	17.4	7.8	32.0	12.7
個 人 の 財 産 所 得	255,178	308,749	21.4	21.0	16.4	14.8
そ の 他 の 所 得	148,259	199,734	△21.6	34.7	△14.9	14.3
県 民 所 得	2,345,096	2,706,171	13.2	15.4	100.0	100.0
(参 考) 法 人 所 得	176,287	231,659	△33.8	31.4	△32.9	15.3

1,763億円に対し、554億円、31.4%の増と回復を示した。この結果、関連項目である法人企業から個人への移転、法人税及び税外負担、法人留保の諸項目は、それぞれ10.6%、14.8%、55.2%の増となった。

この結果、県民所得の構成は、次のとおりとなった。

雇用者所得は57.7%、個人の財産所得は11.4%、その他は7.4%となり、それぞれ僅かながら前年度より構成比を高めた。その反面個人業主所得は23.5%となり、前年度の25.2%に対し、1.7ポイント比重を低めた。

県民総支出

昭和51年度の県民総支出は名目値で、3兆2,144億円と見込まれ、3兆円の大台を上回り、前年度の2兆7,883億円に比較し、4,261億円、15.3%の増となった。これを物価上昇分調整後の実質値（昭和45歴年価格）で見ると、1兆8,036億円、7.1%の増と見込まれ、昨年度の5.1%増を2.0ポイント上回ったものの、名目値とのかい離は依然として大きい。

これを主要項目別にその動きをみると、個人消費支出は、1兆7,019億円増で14.5%の増、実質額では、9,011億円増で6.1%の増となったが、前年度の増加率に比べ、名目値で6.2ポイント、実質値で0.7ポイント下回り消費の伸び悩みを示した。

次に、財政の財貨サービス経常購入は3,580億円で、前年度に比べ15.2%の増、実質額では1,633億円で7.3%の増となった。

県内総資本形成についてみると全体で、1兆2,149億円で、12.4%の増となり、前年度の増加率△13.5%に対し、大幅な増加となった。うち、総固定資本形成は1兆1,049億円で、前年度比8.3%増と、昨年度の増加率9.4%を下回る伸びとなった。これは、財政部門が11.0%の増と、前年度の増加率を上回ったのに対し、民間部門が7.5%の増と、前年度のそれを1.7ポイント下回る低い伸びとなったことによるものである。反面、在庫品増加は1,100億円と、前年度に比べ81.2%増と急伸したことにより、県内総資本形成全体としては、上述したような動きを示した。

これを実質額においてみると、県内総資本形成は、7,858億円で、前年度に比べ13.5%の増となり、うち、総固定資本形成は7,197億円、6.8%の増、在庫品増加は662億円、261.8%の増となっている。

次に、移出入をみると、移出は3兆1,696億円で対前年度比19.8%の増、移入は3兆1,732億円で同じく18.4%の増となり、移出入の差額では、36億円の移入超過となったが、実質額では、移出が1兆8,247億円で、前年度に比べ14.6%の増、移入は1兆8,395億円で、17.3%の増となっている。

以上のような動きがみられた結果、県民総支出の構成は、個人消費支出52.9%、財政の財貨サービス経常購入11.1%、県内総資本形成37.8%、移出入差額と統計上の不具合△2.8%、県外からの純所得0.9%となっている。

表-5 県民総支出

(単位：百万円, %)

項 目	名 目	実 質	対前年度増加率	
			名 目	実 質
個人消費支出	1,701,894	901,080	14.5	6.1
財政の財貨サービス 経 常 購 入	358,043	163,332	15.2	7.3
県内総資本形成	1,214,933	785,831	12.4	13.5
総固定資本形成	1,104,913	719,679	8.3	6.8
在庫品増加	110,020	66,152	81.2	261.8
移出入差額と統計上 の 不 突 合	△ 90,509	△ 63,472
県内総支出 (市場価格表示)	3,184,361	1,786,771	15.1	6.9
県外からの純所得	30,076	16,876	45.3	34.9
県民総支出 (市場価格表示)	3,214,437	1,803,647	15.3	7.1

(県統計課 県勢統計係)

